

Corporate Data

ダイترون会社情報 (2021年12月31日現在)

商号	ダイترون株式会社 (英文名 Daitron Co., Ltd.)
設立	1952 (昭和27) 年6月24日
代表者	代表取締役社長 土屋 伸介
資本金	22億70万8,560円
従業員数	893名 (連結)
事業所	本社 大阪 本部 東京 営業拠点 仙台・宇都宮・茨城・東京・国立・横浜・松本・静岡・名古屋・ 金沢・京都・大阪・神戸・広島・福岡・熊本・ 台北 (台湾)・マニラ (フィリピン)・ハノイ (ベトナム) 物流センター 大阪・国立・羽島 工場 多摩・一宮・金沢・栗東・亀岡
事業内容	電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、 電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、半導体・FPD製造装置、 電子部品製造装置 等の製造・販売 上記製品の輸出入業務
グループ会社	連結グループ会社9社 (うち海外8社)



▲ 本社

Group Companies' Information

グループ会社情報 (2021年12月31日現在)

ダイテック株式会社	各種産業用ケーブルハーネス・ユニット組配の設計製作
DAITRON INC.	北米市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置等の製造・販売
DAITRON (KOREA) CO., LTD.	韓国・東アジア市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置等の販売・輸出入
大都電子 (香港) 有限公司	香港及び中国華南市場を対象とした電子機器及び部品等の販売・輸出入
大途電子 (上海) 有限公司	中国市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置等の販売・輸出入
大途電子 (深圳) 有限公司	中国華南市場を対象とした電子機器及び部品等の販売・輸出入
DAITRON (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア及び東南アジア市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置等の販売・輸出入
DAITRON (THAILAND) CO., LTD.	タイ及び東南アジア市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置等の販売・輸出入
台湾大都電子股份有限公司*	台湾市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置等の販売・輸出入

*2022年1月事業開始

ダイترون株式会社

IRに関するお問い合わせは

本社 〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目6番11号
TEL: (06) 6399-5952 FAX: (06) 6399-5962
URL <https://www.daitron.co.jp/> E-mail info.ir@daitron.co.jp

2022.02.1200A.DIR

2022
Investors Guide
インベスターズガイド

Creator for the *NEXT*

ダイترون株式会社

価値創造プロセス

時代の大きな転換点を迎え、ダイトロングループ
目指す未来像をより明確化し、エレクトロニクス
5つの価値創造を推し進めてまいります。

は、新たにマテリアリティの特定を行うなど、
ス業界の発展への貢献を通じて、

取り巻くメガトレンド

- 技術の多様化
(半導体後工程の重要性拡大)
- EV・自動運転の普及
▶ ビジネスモデル変革
- クラウドコンピューティングの進化
- ローカル5Gの普及
- 自動化機器の本格普及
▶ 製造現場の更なる変革
- 2050カーボンニュートラル
※ エレクトロニクスはキーテクノロジーの一つ

経営の取組み

□ ビジネスモデルの強み・優位性
「メーカー機能を保有する商社」
ならではの複合的な強み・優位性

製販融合の力

- ・ 技術力 × 販売力 (マーケティング力)
- ・ 製造力 × 品揃え力 (豊富な製品群)

圧倒的なチャネル力

- ・ 仕入先チャネル × 顧客チャネル

□ 成長戦略

10M (第10次中期経営計画) を推し進め、
売上高・営業利益の持続的な
拡大を目指す

□ 事業展開

電子機器・部品と製造装置の
両面から幅広い産業界の
エレクトロニクス需要に対応

電子機器・部品

- 電子部品&アセンブリ商品
- 半導体
- エンベデッドシステム
- 電源機器
- 画像関連機器・部品
- 情報システム など

製造装置

- LSI製造装置
- 電子材料製造装置
- 光デバイス製造装置
- フラットパネルディスプレイ製造装置
- エネルギーデバイス製造装置 など

□ 4つの戦略基本方針を推進

- 事業構造の変革
- 統合効果の最大化
- 注力領域・市場の成長加速
- 持続的成長に向けた戦略推進

目指す未来像

□ 長期経営構想スローガン
“技術立社”として、
グローバル市場で躍進する!

P21-22参照 ▶▶

□ マテリアリティ (サステナビリティ重要課題)

経営基盤の
強化を基礎に、
5つの価値を
創造する!



- 1 パートナー価値創造
- 2 人財価値創造
- 3 社会価値創造
- 4 環境価値創造
- 5 経済価値創造

経営基盤の確立

経営の基礎

理念体系

- 創業の精神・行動規範
- 経営理念
- グループステートメント

経営基盤

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス・企業倫理
- リスクマネジメント
- CSR基本方針

社長メッセージ

エレクトロニクス業界のメガトレンドを的確に捉え、売上・利益の過去最高の更なる更新へ。



代表取締役社長
土屋 伸介

2021年はコロナ禍の影響から急回復し、売上・営業利益ともに過去最高を更新。

2020年はコロナ禍の影響により、それまで好調に推移していた業績に急ブレーキがかかり減収減益となりましたが、2021年はコロナ禍の影響を上回る勢いで成長し、売上高・営業利益ともに過去最高を更新しました。

これを受け、株主の皆様への利益還元についても、2020年実績(年間50円)から増配とさせていただき、2021年の年間配当は80円(2Q末35円+期末45円、うち10円は70期を迎えた記念配当)といたしました。

エレクトロニクス業界が中長期的な拡大局面を迎える中、当社グループの受注も大幅に拡大。

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的に見ると、まだまだ先行きの不透明感が拭えない状況にあります。一方では、新型コロナウイルスワクチン接種が進む中で先進国経済の活発化が進んだものの、他方では、世界的な半導体の供給不足や原材料の高騰などにより自動車産業等で生産調整が発生

するなど、回復と停滞が相半ばする状況が続いています。

しかしながら、中長期的には、当社グループが属するエレクトロニクス業界は、極めて大きな拡大成長期を迎えており、この流れは当面の間続くことが予想されます。都市封鎖など経済活動の大幅な制限が世界的に行われた2020年の成長減速は、長い目で見れば“例外的”な一年であったとすることができます。また、2022年以降のどこかで在庫調整が入る時期を迎えることも予想されますが、これも“一時的”なものです。

エレクトロニクス業界では、5G、AI、IoTなどICT関連分野における旺盛な設備投資需要が1年を通して続きました。この結果、当社グループが展開する電子機器・部品部門、製造装置部門ともに受注拡大が進みました。2021年における両部門の受注高は、前年同期比で前者が61.8%増、後者が69.7%増と、ともに2020年実績を大幅に上回りました。

エレクトロニクス関連市場において急速に広がる“需要の裾野”。

2021年の受注動向からは、メガトレンドとして“需要の裾野の広がり”が本格化してきたことが見てとれます。たとえば、

自動化(ロボティクス)は、従来、自動車・電機業界を中心に導入・高度化が進んできましたが、今や三品(食品・医薬品・化粧品)業界をはじめ、建設、物流、Eコマースなど多様な業界に広がっており、当社グループにおいても、こうした幅広い業界からの受注が急拡大しております。

自動化は、Withコロナ時代に対応した“非接触化”、建設・物流・製造など多くの産業界が直面する“人手不足”といった社会課題を解決する技術として重要なカギを握っています。

また、5G、AI、IoTなどの先端技術と組み合わせられることで、イノベーションはさらに進化を遂げていくでしょう。

こうした自動化に見られるような大きな変化の波が、今、エレクトロニクス関連の様々な分野に押し寄せています。その結果、今後、“需要の裾野の広がり”は、その幅も速度も一層大きなものとなっていくことが予想されます。

オリジナル製品比率と海外事業比率の向上により、利益ある成長を目指す。

第10次中期経営計画(10M)の進捗状況を主要なKPIの推移から見ると、利益率の向上に不可欠な「オリジナル製品比率」(売上高ベース)が、2023年目標である25%に対し

経営理念

我が社は社員の自己実現を尊重し完全燃焼を期す
るがため、真に働き甲斐のある快適な職場創りを
目指します。

我が社は株主・顧客・仕入先に対して満足の提供
に努力致します。

我が社は絶えずグローバルな視野に立って、技術
革新と高付加価値の創造に挑戦していきます。

我が社は絶えず感謝の念をもって社会に貢献して
いきます。

グループ ステートメント

Creator for the NEXT

エレクトロニクス業界を担う技術商社(Engineering Trading Company)として、グループのネットワーク(Network)を活かし、新しい価値をクリエイティブします。

対外的メッセージ

グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値を創造し、提供する



社内的メッセージ

常に次なる事業を創造し、さらなる成長のステージへ挑戦する

長期ビジョン

目指す企業イメージ

- グローバル視点で技術と販売力を磨き、技術立社として社会に貢献する企業
- 多様性でイノベーションを創出し、高い生産性を実現する企業
- 社員にとって、働き甲斐があり、誇りに思える企業
- 一致団結の強さと同時に、自律能動的に動く組織文化を持つ企業

長期目標

連結売上高 **1,000** 億円 企業を目指す

社長メッセージ

「2050年カーボンニュートラル」に向けたキーテクノロジーとして、エレクトロニクスの追求を加速。

2021年は15.8%と低調な結果となりました。これは、仕入商品（一般商材）が大幅に伸びた（＝分母が大きくなる）一方で、コロナ禍の影響による半導体不足をはじめとした原材料の調達難からオリジナル製品の開発・製造に遅れが生じた（＝分子が小さくなった）という両面に起因しております。需要は拡大基調を続けておりますので、オリジナル製品比率の向上に引き続き注力することで、売上・利益ともに持続的な拡大を図ってまいります。

また、今後の成長戦略の大きなカギを握るのが、「海外事業比率」（売上高ベース）の拡大です。2023年目標である30%に対して、2020年は20.5%と低水準の状況にありましたが、2021年は23.3%まで押し上げることができました。これは、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した新たな海外支援体制が整ってきたためです。たとえば、海外のお客様への機器や装置の納入・設置に当たっては、従来であれば日本からエンジニアが現地へ赴いておりました。しかし、コロナ禍により海外出張ができない状況が続き、納入遅れが多発したため、その対応策として、ウェアラブルカメラなどを使って日本のエンジニアと現地スタッフをオンラインでつなぎ、リアルタイムでサポートする新たな体制を導入しました。

DXを活用した海外支援体制の確立は、将来に向け多く

の効果を生み出していくことを期待しております。従来ならエンジニアが赴くことのなかった案件にも、必要に応じてオンラインで簡単に加わることができ、顧客対応の幅が広がっております。また、現地スタッフは、オンラインで指導を受けながら自ら対応していく場を数多く踏んでいくことで、従来よりも格段に速いスピードで技術面・精神面での成長を遂げております。海外人材の育成・成長は、今後の海外事業拡大を推し進めていく上で、欠かせない経営資源となっております。

海外事業拡大や新規事業創出を通じて、事業ポートフォリオの最適化を進める。

時代は、大きな転換点を迎えております。エレクトロニクス業界では、技術の不連続性を帯びたイノベーションが起り、対応の可否によって優勝劣敗が明確化しつつあります。

そうした状況の中、当社グループは今後の成長に不可欠な事業ポートフォリオの最適化に常に注力しております。

最も大きな取組みが、「海外事業比率」の抜本的な変革です。私たちは現在、30%という目標（2023年）を立て、その達成に向けて取り組んでおりますが、30%はあくまでも通過点

です。長期経営スローガン「技術立社」として、グローバル市場で躍進する！の実現に向け、10年後には「海外事業比率50%」を目指してまいります。そのための基盤づくりとして、「標準製品」の開発強化を開始しております。当社は、電源や耐水圧コネクタなどの独自技術を有しておりますが、これまでは限られた市場や顧客にしか対応していませんでした。この独自技術を活かして、グローバルな多分野に対応する付加価値の高い標準製品を開発することで、海外事業の拡大加速を図っております。

次に、新規事業の創出を進めることで、事業ポートフォリオに徐々に変化をもたらしたいと考えております。前中計までの取組みで「グリーン・ファシリティ部」が育成事業から成長事業へと変貌を遂げてきましたが、スタートは組織を超えて編成したプロジェクトからでした。当社グループは、次の育成事業として、オートモティブプロジェクト、メディカルプロジェクトに加え、新たに電池プロジェクトとソフトウェアビジネスプロジェクトを発足しました。特に、ソフトウェアビジネスプロジェクトでは、当社グループが展開する様々なハードウェア（部品や機器、装置など）に関連したソフトウェアの開発を目指します。この実現によって、当社グループのモノづくりは、次のフェーズへと進化していくことができると期待しております。

マテリアリティを特定するなど、「サステナビリティ体系」の見直しを実施。

10Mのさらに先に、当社グループは、長期ビジョンとして「目指す企業イメージ」を見据えております。その第一項目には「グローバル視点で技術と販売力を磨き、技術立社として社会に貢献する企業」を掲げております。

眼前には多くの社会・環境課題が立ちはだかり、当社グループには「企業市民」としての自覚と行動が求められています。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、新たに「マテリアリティ」（サステナビリティ重要課題）を特定するなど、「サステナビリティ体系」の見直しを行いました。ここを出発点として、今後、代表的なKPIの策定と客観的な進捗管理など、次のステップへと歩みを進めてまいります。

そして、さらに先の未来を見据えて、「2050年カーボンニュートラル」実現に向けたキーテクノロジーであるエレクトロニクスを追求し続けることで、全世界に多様な価値を創造してまいります。

ステークホルダーの皆様には、引き続き当社グループにご支援とご期待を賜りますようお願い申し上げます。

事業環境と課題認識

今後の事業環境と需要動向

- コロナ禍の中、「非接触化」をはじめ、ICT関連の進展が加速
- 労働人口の減少、少子高齢化の進展により、ロボット化・自動化が加速
 - ▶ 半導体、データセンター、センサー等の電子機器、製造装置の需要拡大が想定される

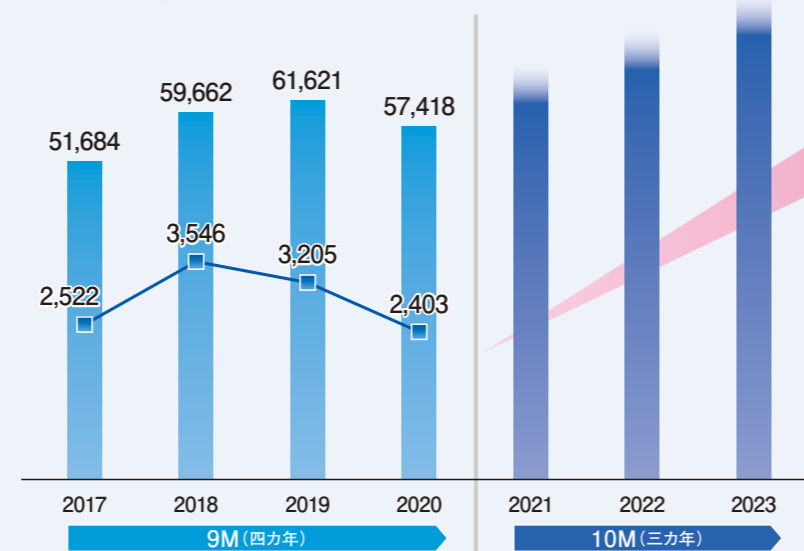
今後の成長に向けた課題認識

- 今後の需要拡大が見込まれる「注力市場」における競争力の強化
- オリジナル製品比率、海外事業比率の伸長（9Mから引き続き）

※オリジナル製品開発領域として、特に今後は、「注力市場」における開発を強化

10Mの業績目標と基本的な考え方

売上高／営業利益 ■ 売上高(百万円) ■ 営業利益(百万円)



基本的な考え方

- 成長性を重視した経営により、**売上高・営業利益の持続的な拡大**を目指す
- 事業構造の変革を引き続き推し進め、**売上総利益率20%確保**を図る
- 持続的な**成長の基礎となる投資（人材、技術開発など）**等を推し進めるべく、**年3～5%程度の販管費増**を見込む

10Mの目標とする経営指標

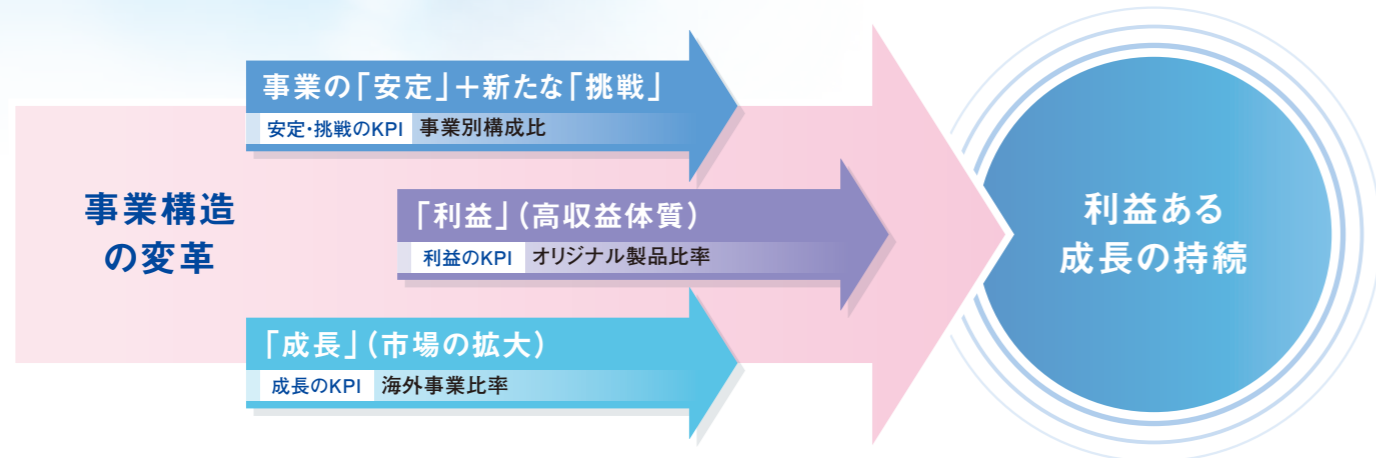
「ROA」と「ROE」は、前中計から、目標水準をアップ
「自己資本比率」については、前中計と同様の水準の目標を目指す



4つの戦略基本方針

戦略基本方針

1 事業構造の変革を推進する!



これまでの10年間の歩み

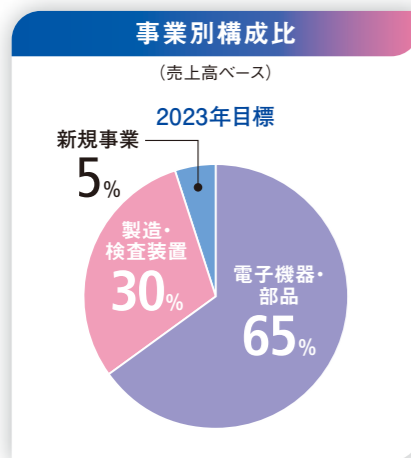
シリコンサイクルをはじめとしたエレクトロニクス業界の需要や景気の波に左右されることなく、安定的かつ持続的に成長していくことができる事業構造への変革を目指して、3つのKPI(事業構造関連指標)を設定し、「安定」・「利益」・「成長」の3つの軸を追求

これからの歩み

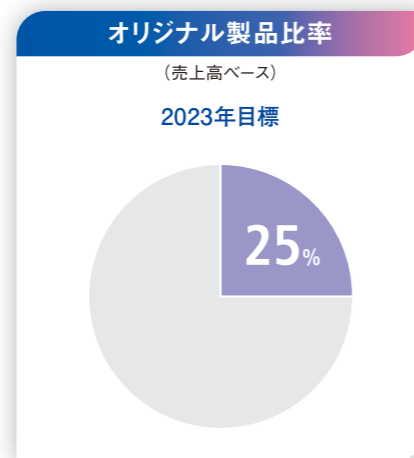
- 今後も引き続き、3つのKPIを追求し、事業構造の変革を推進
- 新たな目標として、「挑戦」の軸を設定し、「新規事業創出」への挑戦を推進

事業構造の変革に係る3つのKPI

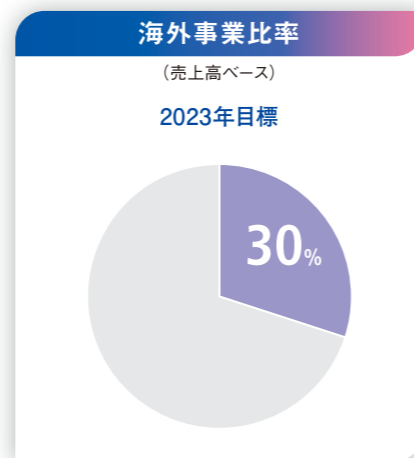
「安定+挑戦」軸



「利益」軸



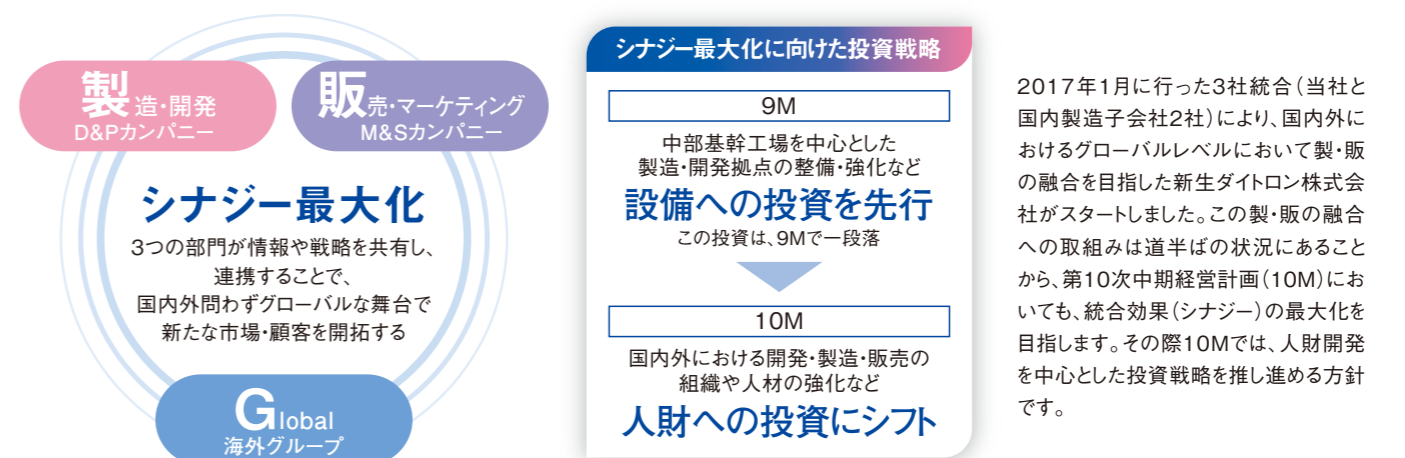
「成長」軸



- **事業別構成比** …… 新規事業創出の成果を図るKPIとして「売上構成比5%」を新たな目標に設定 (前中計までの取組みで拡大してきた「グリーン・ファシリティー部」の売上高が現状の「新規事業」の主な事業)
- **オリジナル製品比率** …… 当社グループ独自および協力会社とのコラボ開発に限定した集計に変更 (従来の集計方法では海外からの輸入商品の一部を「オリジナル製品」に分類していたが、今回からこれを除外)
- **海外事業比率** …… 集計方法は従来通り、海外で売り上げたもの。目標値は引き続き30%

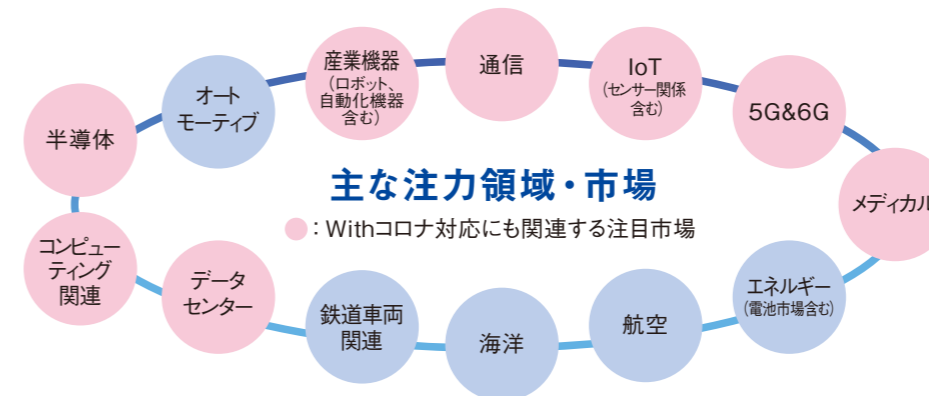
戦略基本方針

2 統合効果の最大化を推進する!



戦略基本方針

3 注力領域・市場を明確化し、成長を加速する!



10Mでは、従来にも増して、注力領域・市場を明確に見定め、経営資源を集中的に投入していきます。コロナ禍によってDX(デジタルトランスフォーメーション)が加速する中、想定よりも早い段階で市場拡大が期待される分野が増えています。そうした状況も見極めながら、成長加速へと繋げていきます。

戦略基本方針

4 持続的成長に向け、チカラを高める!

- マーケティング** のチカラを高める!
 - 1 国内ビジネスの補強と安定成長
 - 2 海外ビジネスの成長
- モノづくり** のチカラを高める!
 - 3 生産体制の強化
 - 4 オリジナル製品ビジネスの強化
- 新規事業創出** のチカラを高める!
 - 5 新規ビジネスの育成
- コーポレート部門** のチカラを高める!
 - 6 事業サポート機能の改革

次ページへ

具体的戦略

マーケティングのチカラを高める！

技術商社として成長してきたダイトロングループにおいて、創業以来、最も大きな強みの一つが「マーケティング力」です。今後も、ダイトロングループが得意とする「地域のお客様に密着した営業姿勢」を重視しながら、新たにDX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した営業支援や技術支援を加えることで、お客様への提案力をさらに高めてまいります。

1 国内ビジネスの補強と安定成長

重点得意先との更なる関係強化と深耕

- 顧客基盤の強化:成長・拡大の見込める顧客への重点的対応
- 顧客の深耕:“All Daitron”の製品展開による深耕

“地域密着営業”のより一層の強化、有望地域への新規展開

- 有望拠点における人員増強、営業所への昇格などを実施
- 有望地域への拠点新設を検討(北海道、四国地域など)

2 海外ビジネスの成長

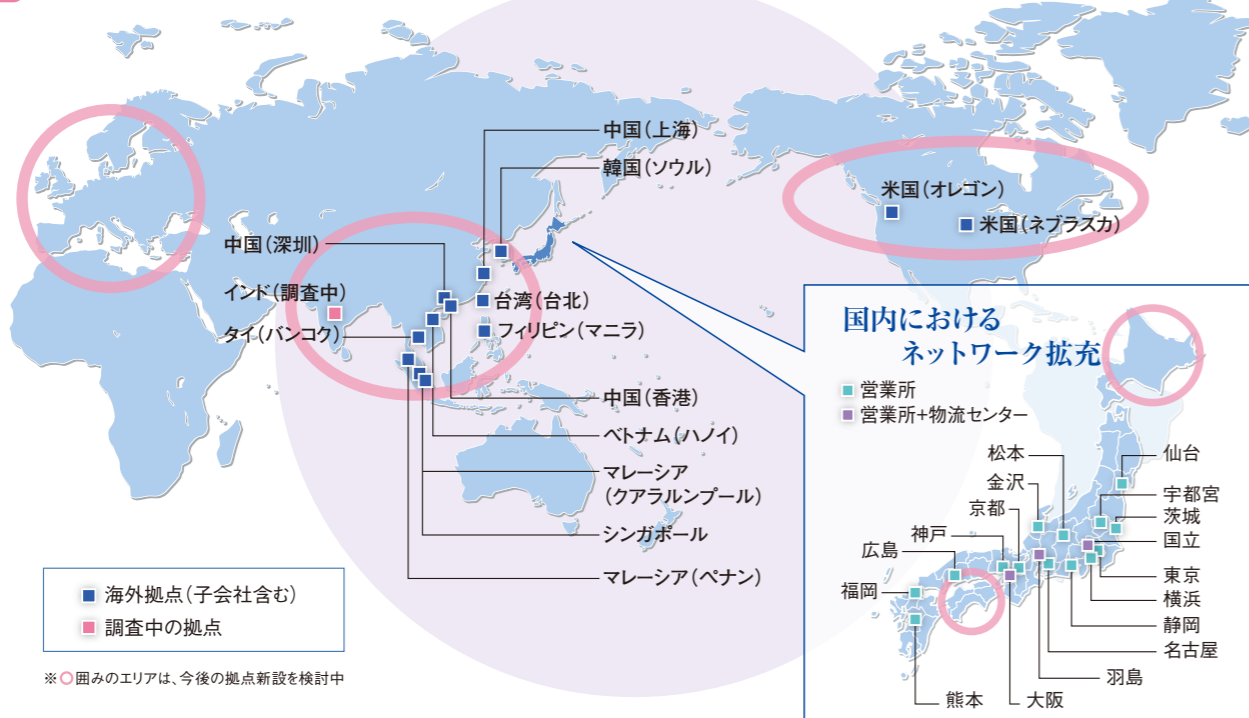
重点的に深耕・開拓する顧客・市場を選定し、活動を積極化

- 東南アジアにおける画像ビジネス関連
- 中国における電子商材関連
- 韓国におけるOLED市場関連
- 欧米における電子ビジネス関連 など

海外ネットワークの拡充

販売拠点	製造拠点
<ul style="list-style-type: none"> ● EU拠点の検討(候補:ドイツ) ● 米国・中国の新規出張所開設の検討 ● 東南アジア主要拠点の現法化 ▶ 東南アジアの販売強化に向けて 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東南アジアでの製造拠点検討(候補:ベトナム) ▶ 次期中計に向けて

国内外における拠点展開状況



モノづくりのチカラを高める！

中部工場を中核とする生産体制と技術開発体制を基礎に、オリジナル製品ビジネスの強化を積極的に推し進めております。生産面では、「全工場黒字化」を旗頭に、効率化や採算性の追求に努めており、その一環として「OEMビジネス」の拡大に向けた取組みが順調に滑り出ております。また、開発面では、グローバル展開を睨んだ「標準製品」の開発に注力し、その準備を着実に進めております。

3 生産体制の強化

中部工場を中核とした体制強化

- 高い技術力や品質が求められる製品を中心に生産集約(9Mから引き続き)
- ダイトテック(株)との協業体制の構築

多面的なコスト低減施策を推進

- 工場別/製品別/事業別の採算性を追求
- “標準化”の推進等により、継続的な原価低減活動を展開

収益構造の強化

- OEMビジネスの拡大
- WEB(代理店政策)の展開強化

4 オリジナル製品ビジネスの強化

中部工場の技術部門を中核とした体制強化

製品・技術開発の積極化

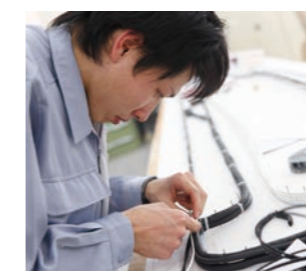
- 量産/計画生産に適した“標準製品”の開発を強化
- セグメント別の課題達成に向けた開発推進

電子部品事業

コンポーネント:耐水圧コネクタ製品
画像:きらりNINJAの後継機、IoTセンサー
電源:インバータトランスレスUPS、次期電源開発

- 他社とのコラボによるオリジナル製品の拡充

中部基幹工場における開発・製造体制



電子部品事業オリジナル製品一例



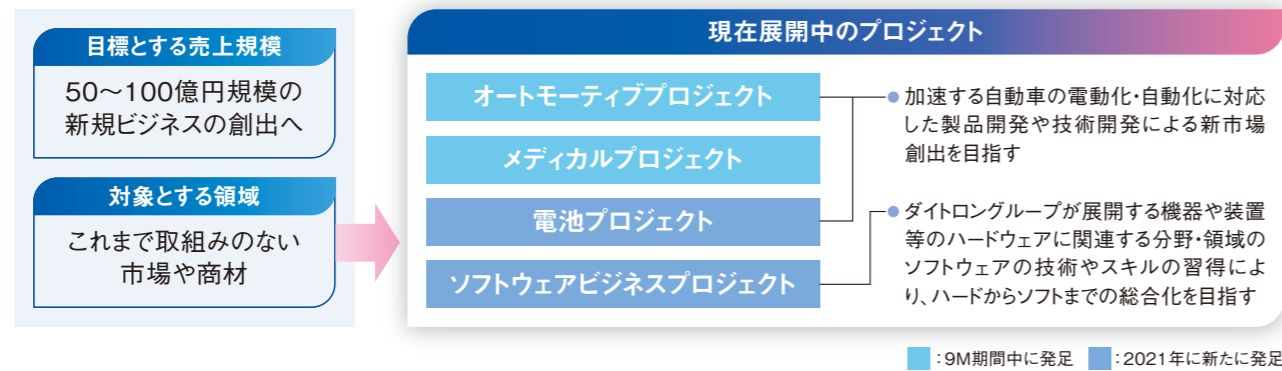
具体的戦略

新規事業創出のチカラを高める！

9Mにおける成功事例を基礎に、今後、新規事業の創出に向けた取組みを一層強化してまいります。成長が見込まれる分野を見極め、ダイトングループとしての今後の注力領域・市場(P8参照)を明確化し、経営資源を集中的に投入することで、新たな収益基盤となる新規ビジネスの立上げにつなげてまいります。2021年は新たに電池とソフトウェアのプロジェクトを発足し、新規事業の創出を加速しております。

5 新規ビジネスの育成

新たな収益基盤となる新規ビジネスの育成と基礎づくりを推し進める

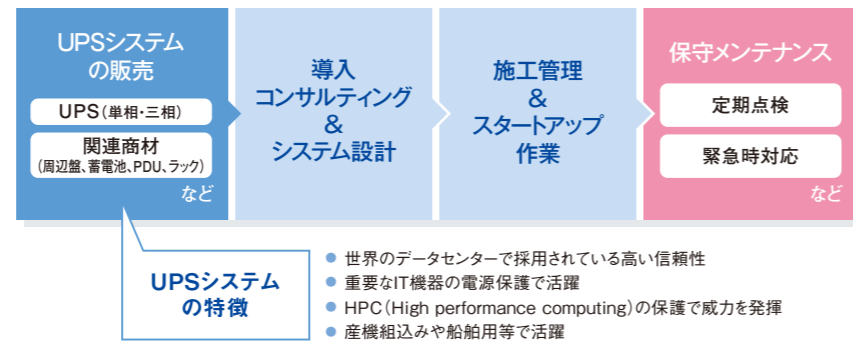


前中計9Mにおける新規ビジネス育成事例「グリーン・ファシリティ部(GFD)」の成果

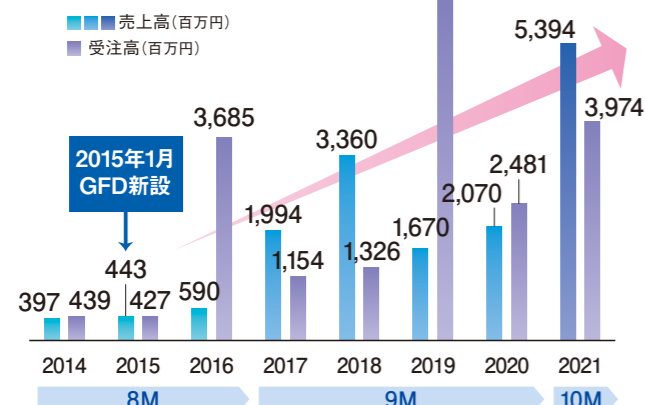
電源設備関連マーケットの可能性に着目した当社グループは、2015年1月に「グリーン・ファシリティ部(GFD)」を設立し、UPSの単品販売にとどまらず、UPSシステムのシステム設計から施工管理～スタートアップ作業、そして導入後のメンテナンスまで一気通貫でサービスを提供するワンストップ・ソリューション体制を構築しました。結果、大型プロジェクトの受注等による変動はあるものの売上・利益高共に着実な拡大傾向を示す成長事業へと変貌を遂げてきました。

GFDのワンストップ・ソリューション体制

電源設備関連マーケットにおけるワンストップ・ソリューション体制の構築



GFDの売上高／受注高推移

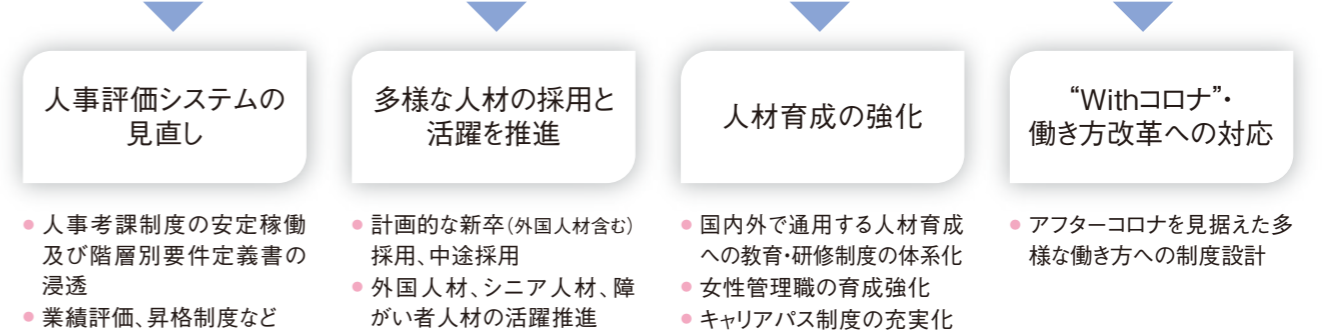


コーポレート部門のチカラを高める！

持続的な成長には、それを支える強固な経営基盤が不可欠です。ダイトングループは、「事業サポート機能の改革」をキーワードとしたコーポレート部門の強化を推し進めております。最も重要度の高い「人財力」の強化では、多様な人材がイキイキと活躍する企業集団を目指し、2021年には教育・研修制度の体系化を行いました。また、コーポレート部門の強化では、リスク管理の強化を図りました。

6 事業サポート機能の改革

「人財力」の強化…“多様性”による組織の活性化を図る



主な研修・教育プログラム

- 新入社員研修(入社時、3ヵ月後中間フォロー、半年後フォロー)
- 若手社員研修(入社3～4年目)
- 階層別研修(部長級、課長級、係長級)
- 新任管理者研修
- 女性管理者研修
- 総合職コース変更フォローアップ研修
- キャリアデザイン研修
- 管理本部教育プログラム(社内eラーニング)
- 自己啓発(通信教育、eラーニング、TOEIC社内検定)



採用データ(直近3年)

年	新卒	中途
2019年	29名	11名
2020年	16名	25名
2021年	25名	30名

「コーポレート部門」の強化…次の時代を見据えた基盤づくりを推進



ビジネスモデル

製販融合路線を押し進める エレクトロニクス業界の技術立社として、ビジネスモデルの 独自性を更に極めてまいります。

基本的な特長

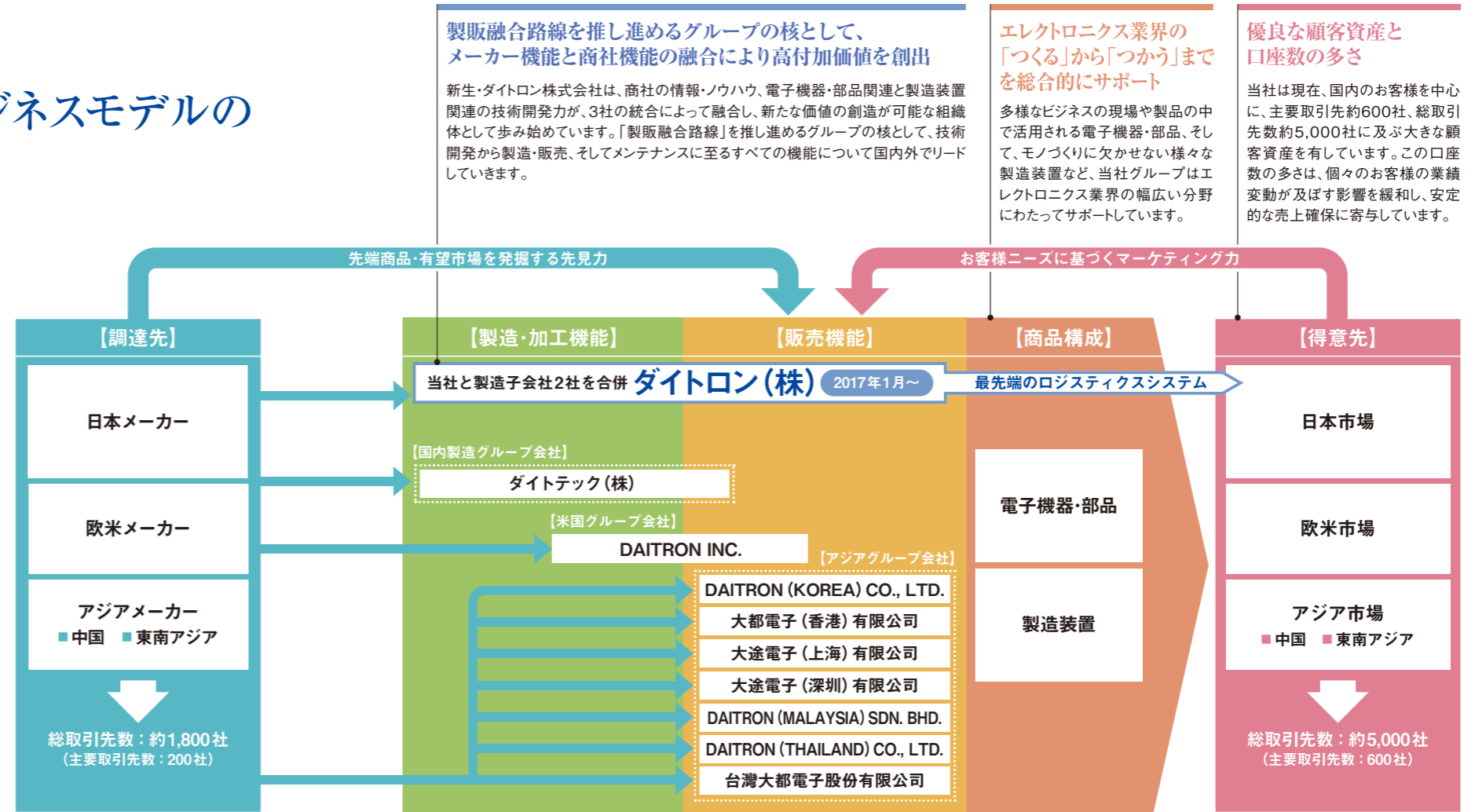
1 技術立社

エレクトロニクス商社としてスタートした当社は、製造子会社の設立等により徐々にメーカー機能を強化し、現在、「技術立社」としての独自性を磨きをかけています。

基本的な特長

2 高収益性

独自の開発・製造機能を強化してきたことで、一般的な電子部品商社に比べ、圧倒的に高い利益率を確保することができる高収益基盤を築き上げています。



製販融合路線を押し進めるグループの核として、メーカー機能と商社機能の融合により高付加価値を創出

新生・ダイترون株式会社は、商社の情報・ノウハウ、電子機器・部品関連と製造装置関連の技術開発力が、3社の統合によって融合し、新たな価値の創造が可能な組織体として歩み始めています。「製販融合路線」を押し進めるグループの核として、技術開発から製造・販売、そしてメンテナンスに至るすべての機能について国内外でリードしていきます。

エレクトロニクス業界の「つくる」から「つかう」までを総合的にサポート

多様なビジネスの現場や製品の中で活用される電子機器・部品、そして、モノづくりに欠かせない様々な製造装置など、当社グループはエレクトロニクス業界の幅広い分野にわたってサポートしています。

優良な顧客資産と口座数の多さ

当社は現在、国内のお客様を中心に、主要取引先約600社、総取引先数約5,000社に及ぶ大きな顧客資産を有しています。この口座数の多さは、個々のお客様の業績変動が及ぼす影響を緩和し、安定的な売上確保に寄与しています。

Principal Clients / Suppliers

主な納入先・仕入先一覧

主な納入先 (アルファベット順、五十音順)

● CKD株式会社	● 京セラ株式会社	● 株式会社デンソー	● ファスフォードテクノロジー株式会社
● 株式会社FUJI	● 株式会社熊平製作所	● 株式会社デンソーウェーブ	● ファナック株式会社
● JUKI産機テクノロジー株式会社	● 株式会社サキコーポレーション	● 東京エレクトロン九州株式会社	● 富士通株式会社
● 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	● シンメックス株式会社	● 東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	● 富士電機株式会社
● TDK株式会社	● 株式会社島津製作所	● 株式会社東芝	● 古河電気工業株式会社
● TOWA株式会社	● シャープ株式会社	● 東レエンジニアリング株式会社	● 古野電気株式会社
● アドバンテックテクノロジー株式会社	● シンフォニアテクノロジー株式会社	● 株式会社ニコン	● 株式会社堀場エステック
● アmano株式会社	● 新明和工業株式会社	● 日新電機株式会社	● 本田技研工業株式会社
● 株式会社イシダ	● スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社	● スカイワークス株式会社	● 日本信号株式会社
● 渦潮エンタープライズ株式会社	● 住友電気工業株式会社	● 日本電気株式会社	● 株式会社ミトヨ
● エドワーズ株式会社	● 住友電工デバイスイノベーション株式会社	● 日本トナー株式会社	● 三菱重工業株式会社
● 応用電機株式会社	● 株式会社駿河生産プラットフォーム	● 株式会社ニデック	● 三菱電機株式会社
● 株式会社オカムラ	● セイコーエプソン株式会社	● 日本碍子株式会社	● 武蔵エンジニアリング株式会社
● オムロン株式会社	● 株式会社ダイフク	● 日本電子株式会社	● 日本機械株式会社
● 株式会社金沢村田製作所	● ソニーグループパルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社	● パナソニック株式会社	● 株式会社村田製作所
● 川崎重工業株式会社	● ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	● パナソニックプロダクションエンジニアリング株式会社	● メルコアドバンスデバイス株式会社
● キヤノン株式会社	● 第一実業ビルウェア株式会社	● 演道重工株式会社	● 株式会社安川電機
● キヤノントキ株式会社	● 株式会社ダイフク	● 浜松ホトニクス株式会社	● ヤマハ発動機株式会社
● キヤノンマーケティングジャパン株式会社	● 中央電子株式会社	● 株式会社日立国際電気	● 株式会社湯山製作所
● キヤノンマシナリー株式会社	● 株式会社ディスコ	● 株式会社日立ハイテク	● ローム株式会社

主な仕入先 (アルファベット順、五十音順)

● Analog Devices International U.C.	● 株式会社オプトアート	● セイデンテクノ株式会社	● 株式会社ニレコ
● ATI Worldwide LLC	● オムロンセンテック株式会社	● 株式会社清和光学製作所	● 株式会社ハイメック
● Eaton Electric (Singapore) Pte. Ltd.	● オムロンリレーアンドデバイス株式会社	● ソニー株式会社	● ピーシーエレクトロニクス株式会社
● HALO ELECTRONICS (H.K.) LTD.	● 株式会社カナメックス	● ソニーマーケティング株式会社	● 日立金属商事株式会社
● HPCシステム株式会社	● キヤノンITソリューションズ株式会社	● 太陽ケーブルテック株式会社	● 平河ビューテック株式会社
● ICOP I.T.G.株式会社	● 京都電機株式会社	● ダイワボウ情報システム株式会社	● ヒルシャージャパン株式会社
● POLYCOM ASIA PACIFIC PTE. LTD.	● ケー・ピー・アイ株式会社	● 株式会社タカトリ	● ヒロセ電機株式会社
● SEMITEC株式会社	● 株式会社コベルコ科研	● 多治見無線電機株式会社	● プライムテックエンジニアリング株式会社
● 株式会社アートファイネックス	● 株式会社コンテック	● タツタ電線株式会社	● 株式会社ブルービジョン
● 株式会社アイジュール	● 株式会社シーアイエス	● 株式会社タムラ製作所	● 株式会社マグネスケール
● アイチップス・テクノロジー株式会社	● シーシーエス株式会社	● 株式会社タムロン	● 株式会社ミュートロン
● アディメック・エレクトロニクス・イメーシング株式会社	● 株式会社シーズウェア	● 中央電子株式会社	● ムサン電子株式会社
● アドバンテック株式会社	● 株式会社ジェイエイアイコーポレーション	● 株式会社東京ダイヤモンド工具製作所	● 株式会社村田製作所
● 株式会社アバルデータ	● 株式会社シキノハイテック	● 鳥居電業株式会社	● 株式会社明電舎
● アンフェノールジャパン株式会社	● シンド静電気株式会社	● 中村留精工業株式会社	● 株式会社モリテックス
● 株式会社エーディーエス	● 芝浦メカトロニクス株式会社	● 株式会社ニッケ機械製作所	● 山一電機株式会社
● 株式会社エムイー・システムズ	● 昭和ケミカル株式会社	● 株式会社ニデック	● 株式会社山岡製作所
● 大塚電子株式会社	● 株式会社昭和サイエンス	● 株式会社ニックス	● 株式会社リンクス
● 岡野電線株式会社	● 神港精機株式会社	● 日本エレクトロニクスデバイス株式会社	● 株式会社レイマック
● オプテックス・エフエー株式会社	● 株式会社スタック	● 日本コネク工業株式会社	● ロジテックINAソリューションズ株式会社

主な製品・商品構成

電子機器及び部品市場

■ 当社オリジナル製品

電子部品&アセンブリ商品

[主要商品]
コネクタ、ハーネス、PCBアセンブリ、
機器組立配線

- 一般産業機器
- 計測器
- 半導体製造設備
- 情報通信機器
- 医療用関連機器
- 画像関連機器
- 自動車関連設備
- IoT関連機器

など



▲ 耐水圧コネクタ



▲ 電線・ハーネス



▲ コネクタ

半導体

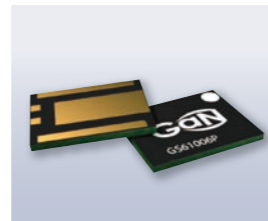
[主要商品]
アナログIC、高周波IC、パワーディスクリート、
映像用IC、オプティカルデバイス

- 一般産業機器
- 医療用関連機器
- 半導体製造装置
- 情報通信機器
- 計測機器
- IoT関連機器 (インフラ、生産現場)
- OA機器・家電
- 車載関連機器
- 映像関連機器

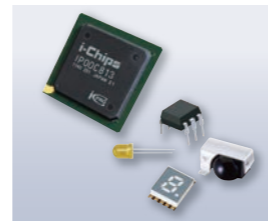
など



▲ アナログIC



▲ 窒化ガリウム (GaN)・
シリコンカーバイド (SiC)



▲ 映像用IC/LED・光学素子

エンベデッド (組込み用) システム

[主要商品]
エンベデッド (組込み用) システム

- 計測器
- 医療用関連機器
- 画像処理機器
- 情報通信機器
- 半導体関連装置
- 自動車関連機器
- 機械制御機器
- ロボット制御関連
- IoT (インフラ、生産現場、深層学習)

など



▲ 産業用カスタムPC



▲ 表示システム



▲ 組込み用シングルボードコンピュータ

電源機器

[主要商品]
スイッチング電源
無停電電源装置 (UPS)、トランス、電池パック

- 計測器
- 映像音声機器
- 半導体関連装置
- 情報通信機器
- 医療用関連機器
- サーバー関連
- 自動車関連機器
- 分析関連機器
- IoT関連機器
- その他FA機器

など



▲ AC-DCコンバーター



▲ DC-DCコンバーター



▲ 無停電電源装置 (UPS)

画像関連機器・部品

[主要商品]
CMOSカメラ、レンズ、照明、
画像処理機器、ソフトウェア

- 半導体関連装置
- 自動車関連機器
- ロボット
- 自動物流・搬送装置
- 電子部品生産設備
- IoT関連機器
- 医療用関連機器
- その他FA機器

など



▲ 画像機器



▲ CMOSカメラ



▲ 船用エンジン内部自動撮影装置
「きらりNINJA-DS」

情報システム

[主要商品]
映像伝送システム、
認証機器 (RFID・ICカード・指静脈)

- 決済端末市場
- ネットワーク機器
- セキュリティ市場
- 映像情報システム
- 認証システム市場
- 医療用関連機器

など



▲ ビデオ/音声会議システム



▲ 多地点接続サーバー



▲ 非接触ICカードシステム

製造装置市場

■ 半導体・FPD製造装置 ■ 電子部品製造装置 ■ 当社オリジナル製品

LSI製造装置

[主要アプリケーション]

- LSI、マスク、酸化物系デバイス
- セラミック系デバイス
- 化合物系通信デバイス
- パワーデバイス
- センサーデバイス

など



▲ スピン洗浄機



▲ チップソーター



▲ 全自動ウェーハテープマウンター

電子材料製造装置

[主要アプリケーション]

- シリコンウェーハ
- 酸化物ウェーハ
- 石英ウェーハ
- ハードディスク用原版
- 化合物ウェーハ
- SiCウェーハ
- 光ファイバー
- サファイアウェーハ
- 光学系レンズ

など



▲ 枚葉洗浄装置



▲ ウェーハ面取機



▲ ウェーハ片面研磨機

光デバイス (OPT) 製造装置

[主要アプリケーション]

- LD (赤、緑、青、短波長、長波長)
- LED (赤、青、紫)

など



▲ エージング装置



▲ スクライブ・ブレイク装置



▲ 全自動外観検査装置DAVIシリーズ

フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置

[主要アプリケーション]

- 液晶パネル
- 有機EL
- 液晶パネル用カラーフィルタ
- ELバックライト照明
- タッチパネル
- カバーガラス
- 光学フィルム

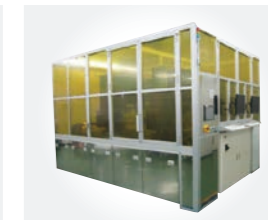
など



▲ 有機EL発光検査装置



▲ カバーガラス加工装置



▲ 画像検査装置

エネルギーデバイス製造装置

[主要アプリケーション]

- リチウムイオン電池
- 太陽電池
- 全固体電池
- 燃料電池

など



▲ 電極シート検査装置



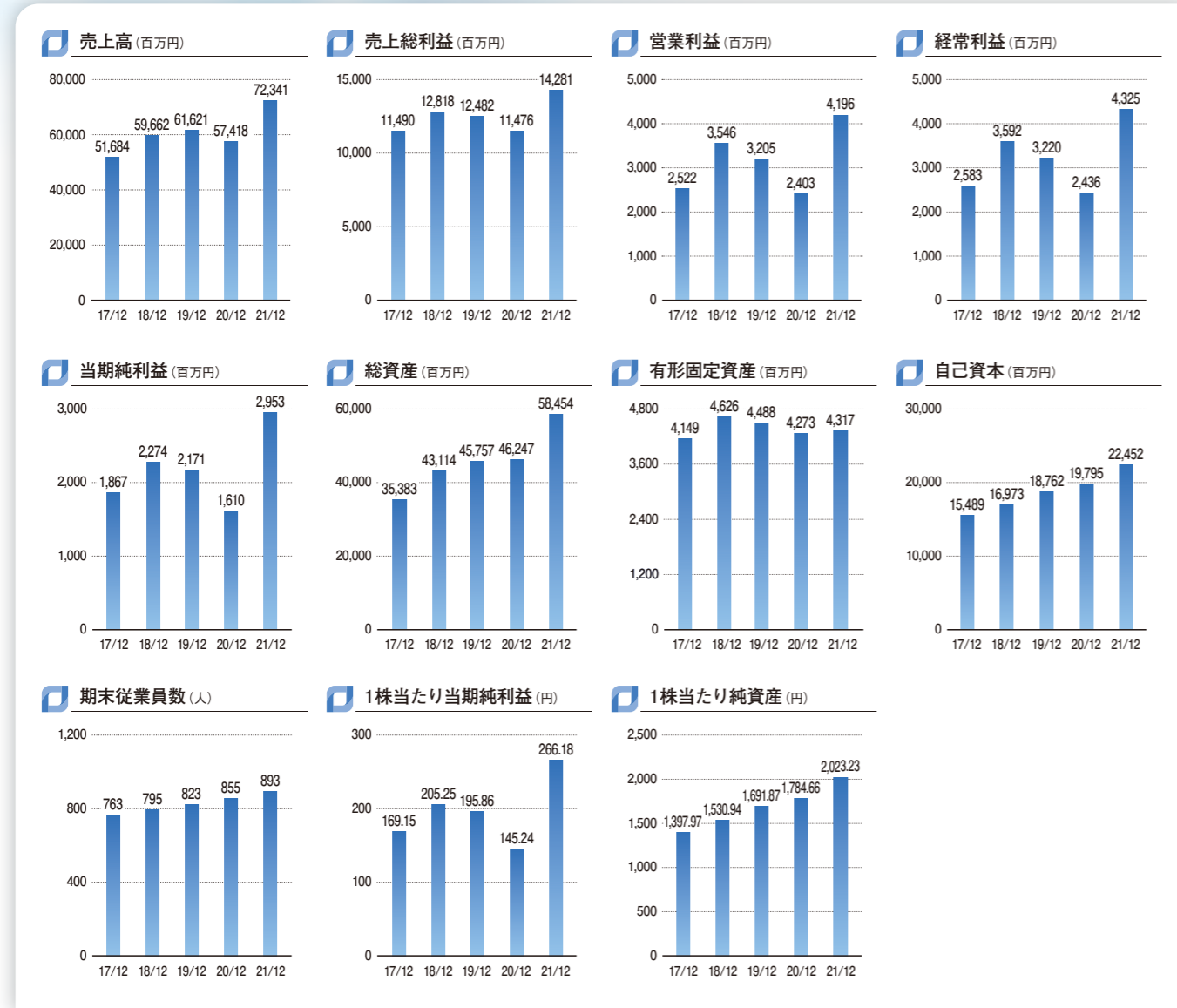
▲ 電極塗工乾燥炉



▲ 電解液リーク検査装置

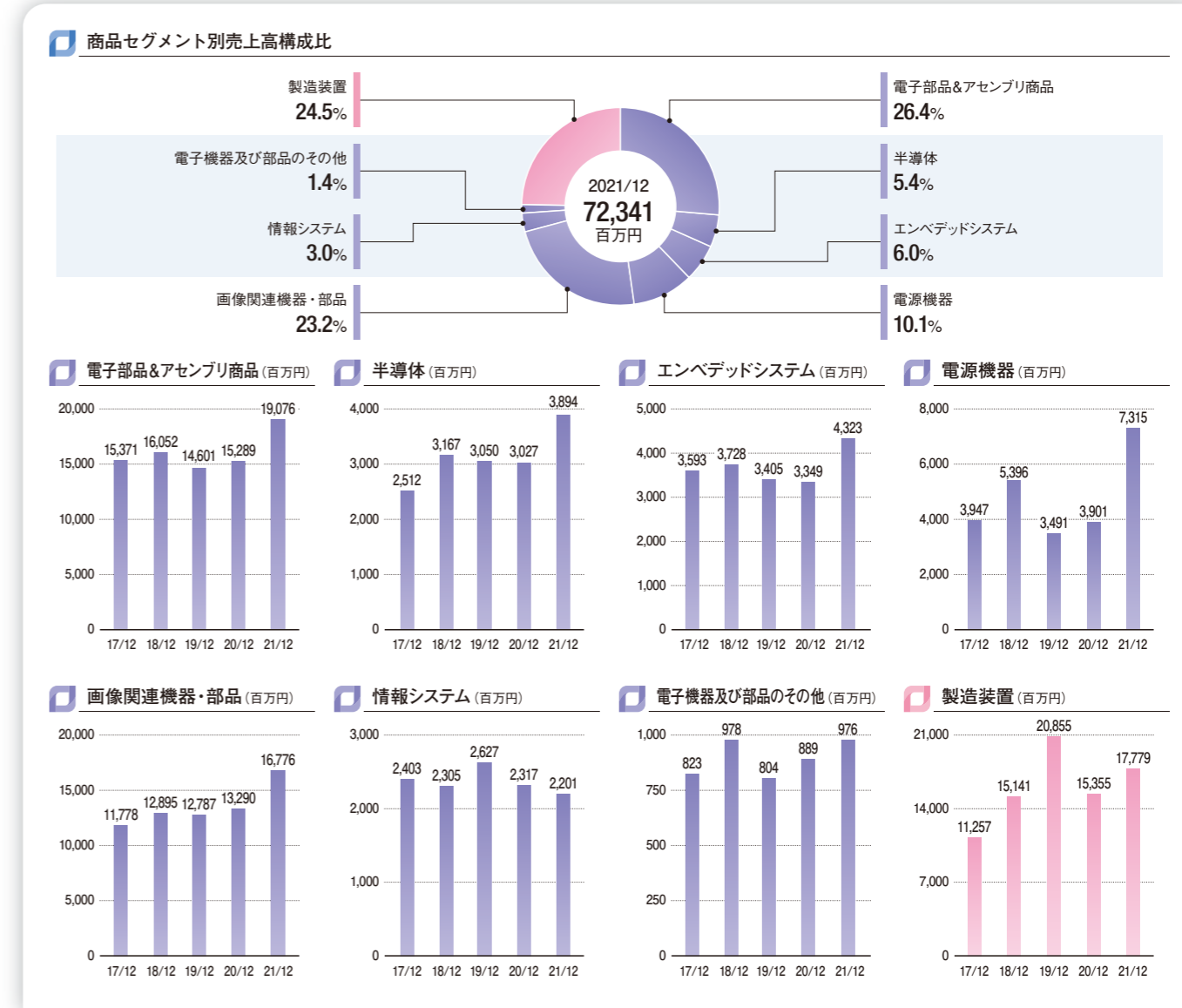
連結財務ハイライト & 商品セグメント情報

連結財務ハイライト



(百万円)	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12
売上高	51,684	59,662	61,621	57,418	72,341
売上総利益	11,490	12,818	12,482	11,476	14,281
営業利益	2,522	3,546	3,205	2,403	4,196
経常利益	2,583	3,592	3,220	2,436	4,325
当期純利益	1,867	2,274	2,171	1,610	2,953
総資産	35,383	43,114	45,757	46,247	58,454
有形固定資産	4,149	4,626	4,488	4,273	4,317
自己資本	15,489	16,973	18,762	19,795	22,452
期末従業員数 (人)	763	795	823	855	893
投資指標					
1株当たり当期純利益 (円) [EPS]	169.15	205.25	195.86	145.24	266.18
1株当たり純資産 (円)	1,397.97	1,530.94	1,691.87	1,784.66	2,023.23

商品セグメント情報



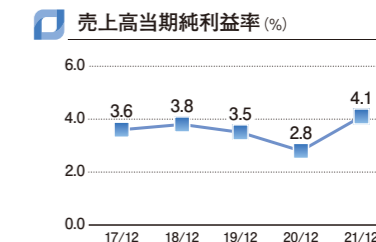
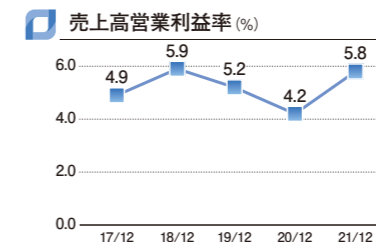
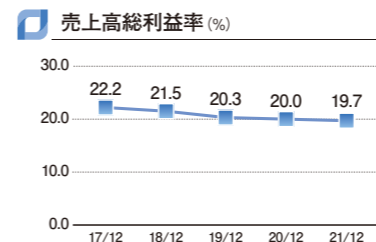
商品セグメント別売上高 (百万円)	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12
電子部品&アセンブリ商品	15,371	16,052	14,601	15,289	19,076
半導体	2,512	3,167	3,050	3,027	3,894
エンベデッドシステム	3,593	3,728	3,405	3,349	4,323
電源機器	3,947	5,396	3,491	3,901	7,315
画像関連機器・部品	11,778	12,895	12,787	13,290	16,776
情報システム	2,403	2,305	2,627	2,317	2,201
電子機器及び部品のその他	823	978	804	889	976
製造装置	11,257	15,141	20,855	15,355	17,779
合計	51,684	59,662	61,621	57,418	72,341

主な経営指標

連結

収益性

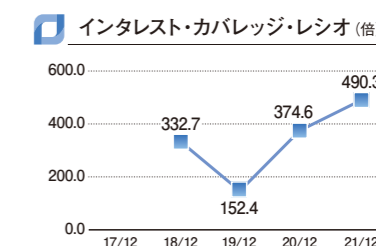
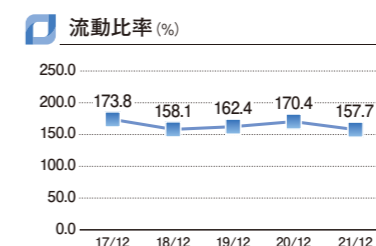
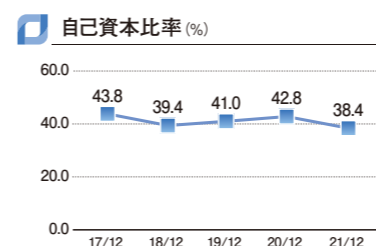
	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12
売上高総利益率(%)	22.2	21.5	20.3	20.0	19.7
売上高営業利益率(%)	4.9	5.9	5.2	4.2	5.8
売上高当期純利益率(%)	3.6	3.8	3.5	2.8	4.1



安全性

	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12
自己資本比率(%)	43.8	39.4	41.0	42.8	38.4
流動比率(%)	173.8	158.1	162.4	170.4	157.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	332.7	152.4	374.6	490.3

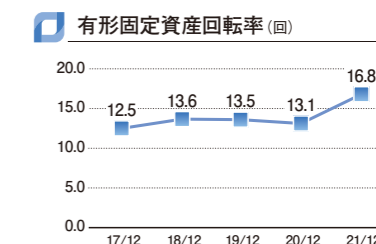
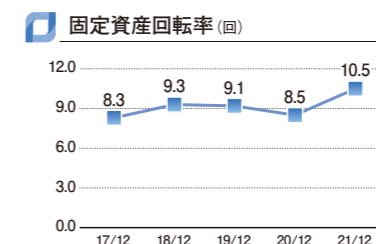
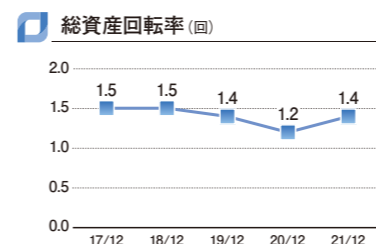
注) インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い(2017年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません)



効率性

	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12
総資産回転率(回)	1.5	1.5	1.4	1.2	1.4
固定資産回転率(回)	8.3	9.3	9.1	8.5	10.5
有形固定資産回転率(回)	12.5	13.6	13.5	13.1	16.8

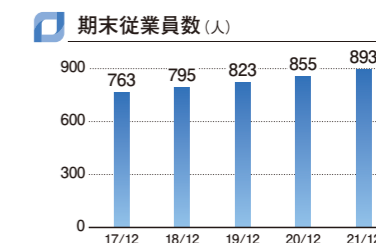
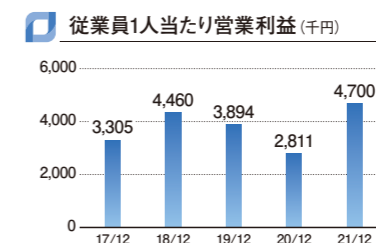
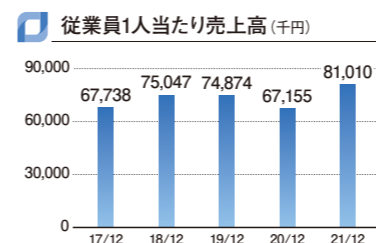
注) 総資産、固定資産及び有形固定資産は期首、期末の平均値で算出。



生産性

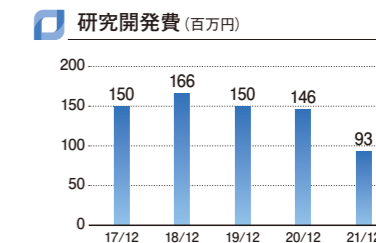
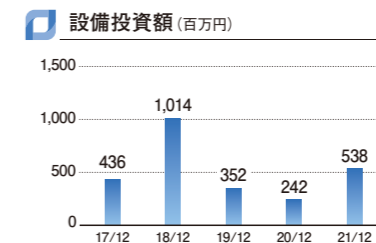
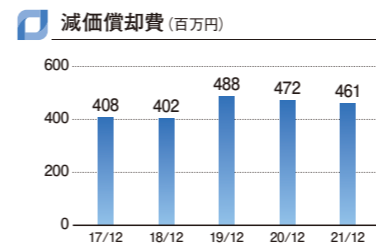
	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12
従業員1人当たり売上高(千円)	67,738	75,047	74,874	67,155	81,010
従業員1人当たり営業利益(千円)	3,305	4,460	3,894	2,811	4,700
期末従業員数(人)	763	795	823	855	893

注) 従業員1人当たり売上高及び従業員1人当たり営業利益は、期末従業員数で算出。



設備投資額他

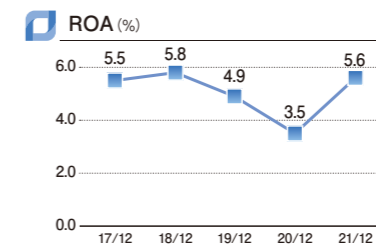
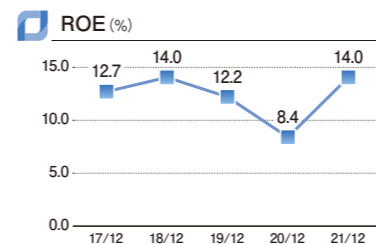
	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12
減価償却費(百万円)	408	402	488	472	461
設備投資額(百万円)	436	1,014	352	242	538
研究開発費(百万円)	150	166	150	146	93



投資指標

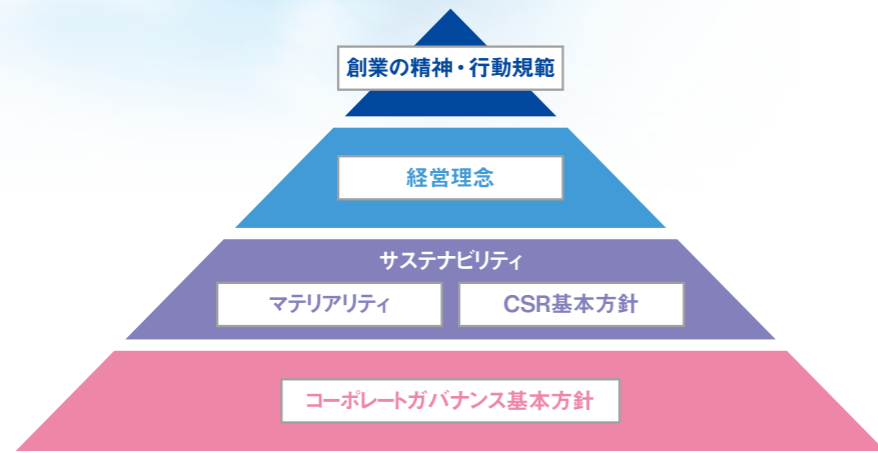
	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12
ROE(%)	12.7	14.0	12.2	8.4	14.0
ROA(%)	5.5	5.8	4.9	3.5	5.6

注) 自己資本、総資産は、期首、期末の平均値で算出。



ダイトロングループのサステナビリティ

サステナビリティ体系図



当社は、1993年に「経営理念」を制定し、その中で法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献などについて明文化しました。当社のサステナビリティは、この経営理念と、その原点となっている「創業の精神・行動規範」を頂点に体系づけられています。2011年に策定した「CSR基本方針」を引き続き追求することに加え、2022年2月に「マテリアリティ」の特定を行いました。

また、サステナビリティ体系の基礎としては、すべての活動を統治するコーポレートガバナンス体制を位置づけ、「コーポレートガバナンス基本方針」を策定しています。

サステナビリティの考え方

私たちダイトロングループは、経営理念、グループステートメント、長期ビジョン(目指す企業イメージ)を原点に、長期的な目線を重視した経営を推し進めることで、ダイトロングループの企業価値の向上と、エレクトロニクス業界をはじめとした産業界、そして社会全体に多様な価値を提供することに努めております。

私たちは、これからも、“社会の公器”として、ダイトロングループの事業活動がサステナビリティに直結するような取組みとなっていくことを目指して、CSR基本方針に加え、この度、マテリアリティ(重要課題)を特定しました。健全かつ強固な経営基盤づくりを基礎に、積極的な事業活動を通じて、パートナー価値・人財価値・社会価値・環境価値・経済価値の5つの価値創造を推し進めてまいります。また、こうした取組みを通じて、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

マテリアリティ(サステナビリティ重要課題) 1 各マテリアリティとSDGs

特定した5つのマテリアリティを追求していくことで、私たちダイトロングループは、多くのSDGsゴールの達成に貢献することができると考えています。サステナビリティ経営を推し進めていく過程で、より多くのSDGsゴール達成により深く係わり、持続可能な社会の実現への多面的な貢献を目指してまいります。

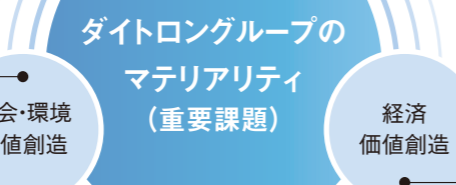
メーカー機能を有する技術商社として、多様なパートナー価値の創造に取り組む



多様性を重視した人財戦略を推し進め、産業界のイノベーション創出に貢献する



最先端のエレクトロニクス技術を駆使して、社会・環境価値の創造に貢献する



一步先の高付加価値創出に挑戦し続け、経済価値の最大化を図る



5つの価値を創造するための基礎として、健全かつ強固な経営基盤を確立する



※「パートナー」について
パートナーとは「得意先」と「仕入先」の両方を指します。ダイトロングループでは、得意先が有力な仕入先となる(その逆もあり)など、パートナー企業とのより深い複合的な信頼関係の構築、パートナー基盤の強化を推し進めています。

マテリアリティ(サステナビリティ重要課題) 2 マテリアリティにおける主な取組み・重点テーマ

5つのマテリアリティ追求においては、「主な取組み・重点テーマ」により、取組みの方向性を明確化しております。次のステップでは、それぞれのマテリアリティにおいて代表的なKPIを策定し、マテリアリティに対する取組みの進捗状況を客観的に把握し、次につなげるなど、更なる前進を図ってまいります。

区分	マテリアリティ	主な取組み・重点テーマ
パートナー価値創造	メーカー機能を有する技術商社として、多様なパートナー価値の創造に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ●メーカー機能の強化(=技術力、開発力、製造技術力の強化) ●商社機能の強化(=マーケティング力、パートナー基盤、販売力の強化) ●新市場・新顧客の開拓(=新たなパートナー価値の持続的創造) ●多様な産業界のICT化・自動化に貢献し、生産性・効率性向上を支援
人財価値創造	多様性を重視した人財戦略を推し進め、産業界のイノベーション創出に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●多様性(ダイバーシティ)を重視した人財の採用と活用 ●多様性がイノベーション創出につながる人事制度と教育・研修システムの確立 ●すべての従業員の権利を尊重し、人権が尊重される社会の実現を支援 ●働きがいのある職場づくり(安全な労働環境、働き方改革、キャリアパス制度)
社会・環境価値創造	最先端のエレクトロニクス技術を駆使して、社会・環境価値の創造に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●情報通信インフラ、陸・海・空インフラおよびエネルギー産業への貢献を通じて、人々の暮らしと安全・安心・利便性を支援 ●エレクトロニクス技術の産業界への幅広い提供を通じて、環境負荷低減に貢献
経済価値創造	一步先の高付加価値創出に挑戦し続け、経済価値の最大化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●常に一步先の価値創造に向け、高付加価値な製品・サービスの開発に注力 ●そのための基礎として、事業のトータルソリューション化を推進 ●高付加価値な製品・サービスの開発・供給により、ダイトロングループの収益力向上に加え、産業界全体の経済価値の最大化にも貢献
経営基盤確立	5つの価値を創造するための基礎として、健全かつ強固な経営基盤を確立する	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントシステムの強化 ●財務基盤の健全性確保(自己資本比率の向上、経営コストの削減) ●BCP(事業継続計画)とサプライチェーンマネジメントの強化 ●環境マネジメントシステムと品質マネジメントシステムの徹底強化

CSR基本方針

環境方針

製品の設計・製造・販売・サービスに亘る事業活動の環境影響を低減する為に、環境マネジメントシステム活動を推進し、継続的改善に努めると共に地球環境との調和を目指します。

品質方針

顧客の期待とニーズを満たす製品及びサービスを提供することを目的に、効果的な品質マネジメントシステムを構築します。

人権方針

事業を通じて社会貢献する中で、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、当社は、人権尊重の責任を果たす努力をして参ります。

労働方針

すべての従業員の権利を尊重し、国際社会から理解されるよう、尊厳と敬意をもって従業員に接することに取組みます。

安全衛生方針

業務上の怪我や病気を最小限に抑えることに加えて、製品およびサービスの品質の向上ならびに従業員の定着率および勤労意欲の向上のために、安全で衛生的な作業環境の提供に努めます。

ビジネス倫理

社会的責任を果たし、且つ市場での成功を得るために、最高のレベルのビジネス倫理を遵守してまいります。

社会貢献

2001年(平成13年)、当社創業者である高本善四郎が「ダイトロン福祉財団」を設立。障がい者就労支援事業所等への助成事業、更に障がい者の社会参加や生活向上等の調査研究機関への助成事業を実施しています。当社はこうした社会貢献活動に賛同し、当財団へ寄附を行うなど、積極的な支援活動を行っています。

コーポレートガバナンス基本方針

当社は、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業の健全性を確保し、持続的な成長を実現するためにも、経営管理体制の充実と株主重視の観点に立ったコーポレートガバナンスの充実が重要課題の一つと認識しております。当社のコーポレートガバナンスは、「経営理念」に則り、あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、株主の皆様には適時適切な情報開示と透明性の確保を図り、効率的かつ健全な企業経営を行うことを基本方針としております。

コンプライアンス・企業倫理

コンプライアンス委員会を設置し、社内外の関連法規の遵守を柱とする倫理観やコンプライアンス体制を構築した基本方針とマニュアルを策定し、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化及び統制活動をグループ一体となって整備推進しています。

適時開示・情報管理

重要な会社情報について、真実性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をするために、情報開示委員会を設置しています。開示内容や開示時期等の決定を公正に且つ迅速に行っています。また、情報セキュリティ規程や個人情報保護規程を定め情報管理の徹底を図っています。

リスク管理

当社はリスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として、リスク管理委員会を設置し、経営に大きな影響を及ぼす、さまざまなリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないように迅速且つ的確に対処し、経営資源の保全に努めています。また、リスク管理の活動はコンプライアンス委員会と一体となり、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行うとともに、リスク管理に関する重要事項は速やかに報告する体制をとっております。